

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1401 - 01

事務事業名	選挙啓発事業	担当組織	選挙管理委員会事務局
-------	--------	------	------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	1401	-	01
事業を構成する 予算事業	①	選挙啓発費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	若者や各地域住民の選挙への関心を高めることで、投票率の向上につなげていく								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内の小中高等学校で、選挙に関する講義や、仮想の立候補者を立てて実際の記載台や投票箱を使った模擬選挙を行い、若者の選挙への関心を高め、選挙権を得た時の投票率向上につなげていく。 明るい選挙推進協議会委員の協力を得て、研修会および地域での話し合い活動を主催し、各地域住民の選挙に対する関心を高めていく。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	高等学校での模擬選挙は（5校）、選挙物品貸出し（6件）、選挙ポスターコンクール応募（14校・252作品）、地域話し合い活動（49回）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 選挙出前授業・模擬選挙実施回数	→	回	16	11	18	12	14
		② 選挙ポスターコンクール応募件数	↗	作品	413	192	250	252	400
	③ 明推協研修会・地域話し合い活動実施回数	↗	回	56	37	60	49	60	
	指標の説明	①区内の小・中・高校での出前授業や模擬選挙の実施件数 ②区内の小・中・高校の応募作品数 ③地域話し合い活動の実施件数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 東京都議会議員選挙の投票率	↗	%		50.12			
		② 衆議院議員選挙（小選挙区選出）の投票率	↗	%		51.9			
		③ 参議院議員選挙（東京都選出）の投票率	↗	%	56.28				56.88
	指標の説明	①東京都議会議員選挙の期日前投票・当日投票・不在者投票を合計した投票率 ②衆議院議員選挙（小選挙区選出）の期日前投票・当日投票・不在者投票・在外投票を合計した投票率 ③参議院議員選挙（東京都選出）の期日前投票・当日投票・不在者投票・在外投票を合計した投票率							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	1,041	914	1,471	1,326	1,741	415
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,591	3,464	—	3,876	4,291	415
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	3,591	3,464	—	3,876	4,291	415

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	特に若年層への啓発は未来の有権者の投票率の向上につながるため、より適切な方法を模索していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	区内の小・中・高校に「出前授業」「模擬選挙」のお知らせチラシを送付したり、校長会でも説明を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1601 - 01

事務事業名	開かれた議会づくり	担当組織	区議会事務局	議会総務課
-------	-----------	------	--------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	1601	-	01
事業を構成する 予算事業	①	議会運営経費			② 議会広報関係経費					
	③	インターネットによる議会中継経費			④ 議会報告会関係経費					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				施策の目標					
政策										
施策					施策番号	—				関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	議会が円滑に運営され、議案等の審議内容を迅速に区民にお知らせできるようにする。様々な媒体で区民が議会情報を得られるように工夫し、開かれた議会の実現を目指す。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民に向けて広く議会情報を提供する。									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①区議会会議録を作成し、内容をホームページで公開する ②各定例会・臨時会及び新年に発行する「区議会だより」の作成。区議会定例会のポスターの作成と区内掲示板への掲示 ③区議会本会議及び予算特別委員会・決算特別委員会のインターネットでのライブ中継。区議会委員会の録画映像をホームページへ掲載 ④議員が主体となり、区議会定例会の審議内容や審議経過を区民に直接報告する議会報告会の企画・開催。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区の人口：287,623人（平成30年4月1日現在）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①平成29年第3回定例会から平成30年第2回定例会の区議会会議録を作成し、ホームページで公開。 ②定例会号4回、臨時会号1回、及び新年号の「区議会だより」を作成し、定例会号は新聞折り込みによる配布、臨時会号と新年号は全戸配布を実施。また、希望者には、広報としまとともに毎号各戸配布をしている。年4回の定例会ごとに周知用ポスターを作成し、区内掲示板384カ所へ掲示。 ③区議会各定例会の本会議及び、第1回定例会時の予算特別委員会・第3回定例会時の決算特別委員会をインターネットでライブ中継配信を実施。区議会常任委員会・特別委員会の録画映像は、開会日1週間後にはホームページでの公開を開始。 ④議員が主体となり企画・運営する議会報告会は、区民の来場する機会を増やす取組として、開催日を昨年度までの平日夜間から、土曜日昼間に変更して実施。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	①	区議会だより発行部数（新聞折り込み、各戸配布）	→	部	506,700	410,000	400,000	304,329	380,000
		②	区議会だより発行部数（全戸配布）	→	部	—	180,142	182,000	352,364	364,000
③										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	①	インターネットによる議会中継アクセス件数	↗	件	122,152	102,823	125,000	138,208	152,000
		②	議会報告会来場者数	↗	人	58.0	58.0	65.0	67.0	80.0
		③	傍聴者数	↗	人	835	729	800	630	650
		①インターネットによる議会中継アクセス件数は、議会の本会議・委員会の録画中継にパソコン及びスマートフォンからアクセスがあった件数。 ②議会報告会来場者数は、議会報告会開催時の来場者数。 ③傍聴者数は、区議会定例会・臨時会の本会議（年17回）を議場で傍聴した人数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	22,204	25,736	36,241	29,014	44,204	15,190
人件費	【正規（人数）】	(11.00)	(7.50)	—	(7.70)	(7.80)	—
	【非常勤（人数）】			—	(1.00)	(1.00)	—
	人件費 B	B	93,500	63,750	—	69,050	69,900
事業費（人件費含む）	C=A+B	115,704	89,486	—	98,064	114,104	16,040
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	115,704	89,486	—	98,064	114,104

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成28年度の最終評価では、「録画映像もしくは議事録の公開に合わせ、PDF化した委員会資料も公開できないか検討を進める」としている		
上記対応、改善策の進捗状況	会議録検索システムを保守・運用している業者と協議してきたところであるが、委員会等の資料を掲載している自治体がないため、開発費用が必要であり、また、資料の掲載には枚数に応じたランニングコストも必要である。さらに、利用者が使用しやすい機能等を付加することにより、システム全体の改修も必要な場合があるため、引き続き研究を進めていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	